

2016年10月5日

リコージャパン、福井県坂井市や福井銀行、福井信用金庫と 地方創生に係る包括的地域連携に関する協定を締結

リコージャパン株式会社(社長執行役員:松石 秀隆)は、福井県坂井市(市長:坂本 憲男)や株式会社福井銀行(代表取締役頭取:林 正博)、福井信用金庫(会長:蓑輪 進一)と「地方創生に係る包括的連携に関する協定」を締結しました。

リコージャパンが地方創生に関する包括的な連携協定を自治体と締結したのは、奈良県葛城市、宮崎県宮崎市に続く3件目となり、自治体と複数の事業者による連携協定は今回が初めてとなります。

坂井市は、地方創生の課題に取り組むため「坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、安定した雇用を創出し、新しい人の流れをつくり、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、安心な暮らしを守ることを基本目標に掲げて、様々な政策に取り組んでいます。

これらを戦略的に推し進めるため、県内初の取組みとして行政と複数事業者による地方創生に係る包括的連携に関する協定を締結し、相互の資源を有効に活用した、協働による事業活動を展開することで、「まち・ひと・しごと」の創生と地域経済の持続的好循環の確立を目指します。

リコージャパンは、リコーグループの国内販売会社として全国各県に支社を設置し、地域密着で事業を展開しています。お客様の経営課題、業務課題を解決するために、お客様とともに課題を抽出・共有し、さまざまなパートナーと連携・協力して課題解決を支援するソリューションをワンストップでご提供しています。オフィス領域で培った課題解決力をもとに、産官学金労言の皆様との連携・協力を強化して、地方創生・地域活性化に取り組んでいます。

<「地方創生に係る包括的地域連携に関する協定」について>

■協定の目的

「輝く未来へ・・・みんなで創る希望の都市」坂井市を実現するため、相互の資源を有効に活用し、綿密な相互連携と協働による活動を推進し、地域の課題解決を図り、地方創生を果たすため、地方創生に係る包括的連携に関する協定を締結します。

■協定項目と趣旨

1. 移住・定住の促進に資すること

全国シティプロモーションサミットへの協力(ブース出展等)などによるシティセールスの強化、UIJターンの促進に向けた産学官金連携による推進体制を支援し、移住者・定住者人口の増加を図るため、協働して推進します。

2. 少子化・高齢化対策に資すること

市営住宅、空き家等の有効活用に向けた取組支援、地域医療体制の充実と在宅介護支援など、子育て世代の定住促進支援や高齢者の活躍できる地域社会づくりを推進します。

3. 女性の活躍促進に資すること

女性起業家の育成、事業計画策定支援など、女性の活躍による地域経済の活性化を促します。

4. 経済・観光の活性化に資すること

事業者・後継者の育成支援、地域産業・地域企業の支援や起業支援及び、企業誘致の推進など、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図ります。

また、農林水産業の6次産業化の推進、農林水産物のブランド化による販路開拓支援に取り組めます。さらに、観光振興に積極的に取組み、三国湊町家再生プロジェクトなど観光地のブランド化に向けた取組みを支援し、越前加賀インバウンド事業への支援により国内外からの観光誘客による地域経済の底上げ及び活性化を図ります。

5. Uターン促進と地域産業の人材確保に資すること

必ずある将来の就職に備え、地域の高校生やご家族に対して、地元の産業や企業を知るセミナーの企画やイベント実施の支援を行い、地元企業の魅力を発信します。

本活動に賛同する地元企業のデータベースを充実し、PTA・学校・企業が連携する組織的な活動に向けてバックアップいたします。

6. その他地方創生の推進に資すること

このほか、地域の課題解決のため、本協定の目的に資する地方創生施策について協働して積極的に取り組み、地域経済の持続的発展を図ります。

■連携による具体的取組事例

1. 地域産業振興、農林水産業6次産業化推進

繊維産業、食産業・観光産業の振興、農商工連携、6次産業化、ブランド力アップ、金融支援による経営基盤や競争力の強化、企業によるまちおこし、まちづくりへの資金提供等仕組みづくりなど

2. 創業、新事業創出、事業承継支援

コンサルティング、創業準備者・スタートアップ企業への支援、企業の新事業創出支援、ビジネスマッチング等による販路開拓支援、海外展開支援、農商工連携、ベンチャー企業支援、金融支援による経営基盤や競争力の強化、円滑な事業承継への支援など

3. 企業誘致・雇用の維持拡大

各々のネットワークを活用した情報発信、不動産情報を活用したマッチング、市外県外からの就労誘導、(若い世代の)雇用形態の安定など

4. 観光産業の拡大支援

日本版DMOの受け皿整備への協働支援、観光拠点のブランド化に向けた情報発信、三国湊町家再生プロジェクトへの金融支援・バックアップ、2次交通網整備に向けた検討の協働、インバウンド誘致支援

5. 移住・定住促進対策

移住・定住促進対策(UIJ ターン)、観光コンテンツの情報発信、住環境整備、住みよいまちづくりへの提言など

6. 産学官連携推進

周辺市町や県内大学などとの連携支援による新産業の創出など

7. 行財政事業の検討協働

行政と民間事業の切り分け検討、公共施設の効率的な維持管理に向けた意見交換、PPP/PFI 事業等の勉強会・検討会・プロジェクトチームなど

8. 職員・行員・社員交流

行政サービス、金融サービスを相互のライフステージに応じ案内、共同の勉強会、交流会、情報交換会、地域企業(経営者等)を交えたセミナーや相談会の開催、ネットワーク作りなど

■協定締結による効果

包括協定を締結することにより、坂井市と福井銀行、福井信用金庫並びにリコージャパンの資源を有効に活用した地域振興が進み、より地方創生の課題解決を推進するとともに、計画的な事業展開が可能となり、地域活性化および住民サービスの向上につながります。

また、お互いの連携窓口が明確になることで組織的な協力体制が整い、継続的かつ円滑に連携事業を推進することが期待できます。



<左から 福井信用金庫 蓑輪会長、福井銀行 林頭取、坂井市 坂本市長、リコージャパン 松坂執行役員>

| リコーグループについて |

リコーグループは、ドキュメントマネジメントシステム、ITサービス、プロダクションプリントソリューション、ビジュアルコミュニケーションシステム、デジタルカメラ、産業用製品・サービスなどを世界約200の国と地域で提供するグローバル企業です(2016年3月期リコーグループ連結売上は2兆2,090億円)。

創業以来80年にわたり、高い技術力、際立った顧客サービスの提供と、持続可能社会の実現への積極的な取り組みを行ってきました。

想像力の結集で、変革を生み出す。リコーグループは、これからも「*imagine. change.*」でお客様に新しい価値を提供していきます。

より詳しい情報は、こちらをご覧ください。 <http://jp.ricoh.com/>